



2025 年 11 月 17 日

各 位

会 社 名  いであ株式会社
代表者名 代表取締役社長 田畑 彰久
(コード番号：9768 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員管理本部長 小森 健太郎
電話 03-4544-7600

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、本日開催の取締役会において、今後の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現のため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて当社の現状を分析・評価し、今後の取組方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

1 現状分析

		2023/06	2023/12	2024/06	2024/12	2025/06	2025/12 予
売上高	百万円	11,280	22,699	12,361	24,310	12,328	25,000
営業利益	百万円	1,872	2,791	2,364	3,254	2,044	3,370
営業利益率		16.6%	12.3%	19.1%	13.4%	16.6%	13.5%
経常利益	百万円	1,977	2,991	2,523	3,423	2,141	3,535
純利益	百万円	1,327	1,990	1,750	2,376	1,453	2,400
R O I C		4.9%	6.9%	5.7%	7.7%	4.7%	7.6%
R O E		5.3%	7.8%	6.5%	8.6%	5.1%	8.1%
株価	円	1,698	1,746	2,360	2,393	3,115	-
P B R	倍	0.5	0.5	0.6	0.6	0.8	-
配当性向			23.3%		30.0%		35.1%

売上高、営業利益とも堅調に推移しており、投下資本利益率（ROIC）、自己資本利益率（ROE）も一定の水準を継続しております。また、業績の向上及び第6次中期経営計画における成長戦略の明確化、株主還元の強化により、株価の上昇および株価純資産倍率（PBR）は改善しているものの、目標とする PBR 1 倍を上回る水準は未達であり、これは当社の株主還元の方針及び成長戦略が株主・投資家の皆様の理解を十分に得られていないことが影響しているものと評価しております。

2 取組施策の進捗状況及び評価と今後の方針

当社は、株主及び投資家の皆様に当社の成長性を適切に評価していただくことを基本方針とし、資本コスト及び資本収益性を十分に意識しながら PBR 1 倍を上回る水準とすることを目標としております。この方針・目標の実現に向け、2024 年 11 月に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」において施策として挙げた (1)「収益力の向上」、(2)「株主還元水準の維持・向上」、(3)「IR・SR の充実」についての進捗状況及び評価、今後の方針は次のとおりです。

(1)「収益力の向上」

①取組施策の進捗状況及び評価

売上高の拡大策は第 6 次中期経営計画における重点事業の推進及び新技術を活用した新規事業の受注活動への注力、受注競争力強化のための技術開発の推進、生産性向上・原価及び経費削減策では、業務や作業の効率化に向けたロボットの導入、D X 推進のためのシステムやソフトウェア、教育・研修ツールの導入を実施いたしました。

その結果、2025 年 12 月期 第 3 四半期決算短信で開示しているとおり、前年対比で、売上高は 0.6%増加したものの、営業利益は 15.8%減、親会社株主に帰属する四半期純利益は 18.4%減となっており、今期の計画達成を目指し、受注及び生産活動、原価削減等に注力しております。

②今後の方針

今期よりスタートした第 6 次中期経営計画において、売上高の拡大、利益率の向上に向け取組むとともに、成長分野への投資（M&A も含む）を積極的に進めます。また、引き続き既存コア事業の収益の底上げと成長分野への積極的投資で収益の向上を目指してまいります。

(2)「株主還元水準の維持・向上」

①取組施策の進捗状況及び評価

2024 年 12 月期は 90 円の配当予想を 10 円増配し、100 円（配当性向 30.0%）の配当を実施いたしました。また、本年 2 月 10 日の決算発表において、2025 年 12 月期については、配当性向を約 35%に設定して開示いたしました。

その結果、株価は 2024 年 11 月 5 日の開示時点（2,471 円）から最高値（11 月 4 日：3,640 円）で 47.3%、直近（11 月 14 日：3,490 円）では 41.2%上昇しております。

②今後の方針

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保し、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を行うことを基本とし、その枠内で事業環境や利益状況に応じて配当水準を検討することとしております。

この方針を原則としつつ、第 6 次中期経営計画（2025～2027）の期間中に、配当性向 35～40%、総還元性向 50%を目指してまいります。

(3) 「IR・SRの充実」

①取組施策の進捗状況及び評価

第6次中期経営計画における成長戦略の明確化、当社ウェブサイトによる事業活動や財務情報、非財務情報（気候変動や人的資本等サステナビリティに関する取組み）等の情報発信の充実、株主懇談会の実施、IR・株式投資フェアへの出展、個人投資家向け専門誌への広告掲載等に取り組んでおります。また、株主・投資家の皆様との対話機会の拡充を積極的に行い、その内容は取締役会にもタイムリーに共有されており、企業価値向上の議論を深める上で参考にさせて頂いております。

②今後の方針

引き続きステークホルダーの皆様に対し、当社の事業活動や中長期的な成長戦略への理解を深めて頂き、より一層の信頼を得て、当社の企業価値や成長性を適正に評価していただけるよう、次のとおりIR・SRの充実を図ってまいります。

- ・第6次中期経営計画における成長戦略とその進捗状況に関する情報発信の拡充
- ・当社ウェブサイトによる事業活動や財務情報、非財務情報等の内容の充実
- ・決算説明会、株主懇談会の継続的な実施
- ・第三者機関が提供するIR・SRサポートプログラムの活用や個人投資家向け施策の取組み等による更なる株主・投資家の皆様との対話機会の拡充、建設的対話の促進

(4) その他

中長期的な企業価値向上に寄与する制度として、業績連動型の報酬体系や株式報酬制度等の導入については、引き続き検討を進めてまいります。

以上